

四半期報告書

(第95期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

株式会社富士通ゼネラル

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第2 四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書 第2 四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	16
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第95期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社富士通ゼネラル
【英訳名】	FUJITSU GENERAL LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村嶋 純一
【本店の所在の場所】	川崎市高津区末長1116番地
【電話番号】	044（866）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部長 加納 俊男
【最寄りの連絡場所】	川崎市高津区末長1116番地
【電話番号】	044（861）7627
【事務連絡者氏名】	法務部長 加納 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期連結 累計期間	第95期 第2四半期連結 累計期間	第94期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高（百万円）	95,771	110,670	209,167
経常利益（百万円）	6,802	4,931	20,129
四半期（当期）純利益（百万円）	4,454	3,046	13,009
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	1,576	3,981	14,892
純資産額（百万円）	35,396	51,155	48,503
総資産額（百万円）	111,536	137,189	149,182
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	40.85	27.93	119.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	30.2	35.8	31.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	6,037	10,811	11,318
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,376	△2,422	△2,896
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,963	△8,809	△7,639
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	5,160	5,608	5,935

回次	第94期 第2四半期連結 会計期間	第95期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	8.37	9.33

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）におきましては、空調機部門では、欧州、米州、中国向けおよび国内向け等の販売が堅調に推移したことに加え、円安に伴う海外売上高の円換算増の影響もあり、売上が増加しました。情報通信・電子デバイス部門においても、消防・防災システムの納入が順調に進展したことや電子部品・ユニット製造の販売増により、売上が増加しました。

これらの結果、連結売上高は1,106億7千万円（前年同期比15.6%増）となりました。

損益につきましては、空調機および情報通信システムの増収に加え、全社的なコストダウンや費用効率化を進め、各利益項目とも計画を上回って進捗しましたが、為替が円安基調へと移行したことによる海外工場からの輸入コスト増の影響により前年同期比では減少し、営業利益は52億1千6百万円（同23.3%減）、経常利益は49億3千1百万円（同27.5%減）、四半期純利益は30億4千6百万円（同31.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<空調機部門>

空調機部門の売上高は、947億2千4百万円（同15.6%増）となりました。

[海外向け]

売上高は、605億4千9百万円（同16.9%増）となりました。

欧州では、景気低迷が依然として続きましたが、前年度末までに流通在庫削減の取り組みが進展した南欧向けの出荷が増加したことに加え、フランスなど一部地域で好天による需要回復があったことから、売上が増加しました。

米州では、北米において、天候にも恵まれエアコン市場全体の需要が伸長するなか、政府や電力会社の補助金対象となる省エネ性能に優れたエアコンの拡販に努めた結果、売上が増加しました。なお、北米の営業人員増強や研修施設の増設等を通じた販売代理店・設置業者向け研修の拡充など、今後の拡販に向けた体制強化を進めております。

中東・アフリカでは、サウジアラビアなどで建設プロジェクト向けおよびリテール販売とも堅調に推移し、現地消化は前年同期を上回りましたが、来年1月施行予定の省エネ規制強化に対応した下半期以降の新機種投入に向け、旧機種の流通在庫削減に注力したことから、売上は減少しました。

冬期に当たるオセアニアでは、暖冬もあり売上は前年同期並みとなりましたが、前年度末に増加した量販店在庫の末端消化促進や専門店ルートの販売強化に取り組むとともに、省エネ性能を大幅に高めたルームエアコンの新機種を本年9月に投入し、需要期に向けた販売促進を進めております。

アジアでは、スプリット型エアコンへの需要シフトに合わせて販売網を強化したインドでの販売が伸長したことなどから、売上が増加しました。

中国では、猛暑により需要が前年を上回るなか、ルームエアコンの販売間口および地域の拡大を進めたこと、ならびにVRF（ビル用マルチエアコン）でも営業体制強化による販売網拡大に取り組み、売上が増加しました。

[国内向け]

売上高は、341億7千4百万円（同13.5%増）となりました。

エアコンでは、猛暑や住宅着工の増加などを背景に需要が拡大するなか、当社エアコンの出荷・消化とも業界水準を上回る実績で推移するとともに、省エネ性能・機能に優れた節電ニーズに対応した上位機種への販売シフトが進み、売上が増加しました。

<情報通信・電子デバイス部門>

情報通信・電子デバイス部門の売上高は、150億1千1百万円（同15.5%増）となりました。

[情報通信システム]

売上高は、107億4千5百万円（同27.1%増）となりました。

公共システムでは、防災・減災対応のインフラ整備事業が全国各地で進むなか、案件が増加している消防システムの納入を着実に進めるとともに、防災システムでも大型案件の納入があり、売上が増加しました。

民需システムでは、外食産業向け店舗システムや病院向け外来患者案内システムの売上が増加しました。

[電子デバイス]

売上高は、42億6千6百万円（同6.1%減）となりました。

電子部品・ユニット製造では、環境関連機器や車載関連機器などの新規開拓分野における販売増に加え、産業機器向けの需要が回復傾向にあることから、売上が増加しましたが、国内向け自動車販売や市販のカーナビ需要の低迷を背景とした車載カメラの販売減により、全体での売上は減少しました。

<その他部門>

家電リサイクル事業の売上増加などから、売上高は9億3千4百万円（同8.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当期間）の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費を源泉とした収入および運転資本の減少等により、108億1千1百万円の収入（前年同期は60億3千7百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、中国・富士通將軍（上海）有限公司のテクニカルセンター建屋をはじめ空調機部門における開発、生産設備を中心とした投資により24億2千2百万円の支出（同13億7千6百万円の支出）となりました。この結果、当期間のフリー・キャッシュ・フローは83億8千8百万円の黒字（同46億6千万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、金融機関への借入金の返済および配当金の支払等により、88億9百万円の支出（同39億6千3百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、56億8百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の金額は、50億3千8百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成25年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成25年11月8日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	109,277,299	109,277,299	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	109,277,299	109,277,299	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	109,277	—	18,089	—	529

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	50,320	46.05
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,119	5.60
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,097	4.66
ザ チェース マンハッタンバン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウント(常任 代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	4,418	4.04
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,000	1.83
エバーグリーン(常任代理人 株式 会社三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,972	1.80
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	1,325	1.21
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,316	1.20
ジャパン リ フイデリティ(常任 代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,258	1.15
株式会社太知ホールディングス	東京都千代田区富士見二丁目14番36号	1,012	0.93
計	—	74,837	68.48

(注) 1. 信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。

2. 平成25年5月1日(報告義務発生日は平成25年4月30日)に、大和住銀投信投資顧問株式会社から大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。当該「大量保有報告書(変更報告書)」の記載内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和住銀投信投資顧問株式会社	4,177,000	3.82

3. 平成25年6月7日(報告義務発生日は平成25年5月31日)に、野村証券株式会社並びにその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント株式会社から大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。当該「大量保有報告書」の記載内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	31,777	0.03
NOMURA INTERNATIONAL PLC	255,665	0.23
野村アセットマネジメント株式会社	5,743,000	5.26
計	6,030,442	5.52

4. 平成25年10月30日（報告義務発生日は平成25年10月25日）に、富士通株式会社から大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長に提出されております。

当該「大量保有報告書（変更報告書）」の記載内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（％）
富士通株式会社	46,121,000	42.21

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 229,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 108,614,000	108,614	—
単元未満株式	普通株式 434,299	—	—
発行済株式総数	109,277,299	—	—
総株主の議決権	—	108,614	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株（議決権の数17個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
㈱富士通ゼネラル	川崎市高津区末長1116番地	229,000	—	229,000	0.21
計	—	229,000	—	229,000	0.21

（注）平成25年10月24日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月25日付で4,400,000株を自己株式として取得しております。なお、詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,935	5,608
受取手形及び売掛金	75,719	61,939
商品及び製品	10,742	12,399
仕掛品	543	690
原材料及び貯蔵品	2,937	3,012
繰延税金資産	2,708	2,323
その他	11,010	8,953
貸倒引当金	△591	△605
流動資産合計	109,005	94,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,321	23,510
機械装置及び運搬具	28,196	29,159
工具、器具及び備品	13,582	13,754
土地	9,470	9,466
建設仮勘定	417	760
減価償却累計額	△43,838	△44,764
有形固定資産合計	29,151	31,886
無形固定資産		
その他	2,155	2,113
無形固定資産合計	2,155	2,113
投資その他の資産		
投資有価証券	3,545	3,304
繰延税金資産	4,804	5,114
その他	541	465
貸倒引当金	△21	△18
投資その他の資産合計	8,869	8,865
固定資産合計	40,176	42,865
資産合計	149,182	137,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,720	30,456
短期借入金	15,974	8,595
未払法人税等	5,588	1,330
未払費用	11,066	12,449
製品保証引当金	1,990	1,918
その他	9,936	14,612
流動負債合計	84,275	69,364
固定負債		
長期借入金	1,135	1,102
再評価に係る繰延税金負債	2,808	2,807
退職給付引当金	11,548	11,928
その他	911	831
固定負債合計	16,403	16,669
負債合計	100,679	86,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金	529	529
利益剰余金	25,448	27,188
自己株式	△99	△104
株主資本合計	43,967	45,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	275
繰延ヘッジ損益	△158	28
土地再評価差額金	4,470	4,468
為替換算調整勘定	△1,726	△1,390
その他の包括利益累計額合計	2,741	3,382
少数株主持分	1,794	2,070
純資産合計	48,503	51,155
負債純資産合計	149,182	137,189

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	95,771	110,670
売上原価	70,531	83,730
売上総利益	25,240	26,940
販売費及び一般管理費	* 18,438	* 21,724
営業利益	6,801	5,216
営業外収益		
受取利息	15	22
受取配当金	32	29
為替差益	281	87
その他	80	121
営業外収益合計	409	261
営業外費用		
支払利息	234	157
持分法による投資損失	—	175
その他	174	213
営業外費用合計	408	546
経常利益	6,802	4,931
特別損失		
投資有価証券評価損	—	247
特別損失合計	—	247
税金等調整前四半期純利益	6,802	4,684
法人税、住民税及び事業税	2,835	1,588
法人税等調整額	△592	△200
法人税等合計	2,243	1,387
少数株主損益調整前四半期純利益	4,559	3,297
少数株主利益	104	250
四半期純利益	4,454	3,046

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,559	3,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	120
繰延ヘッジ損益	△1,560	186
為替換算調整勘定	△1,326	381
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	△4
その他の包括利益合計	△2,982	684
四半期包括利益	1,576	3,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,503	3,689
少数株主に係る四半期包括利益	72	292

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,802	4,684
減価償却費	1,570	1,789
のれん償却額	30	—
引当金の増減額 (△は減少)	179	174
受取利息及び受取配当金	△48	△51
支払利息	234	157
売上債権の増減額 (△は増加)	1,988	15,544
たな卸資産の増減額 (△は増加)	789	△1,611
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,809	△11,256
その他	2,510	7,231
小計	7,248	16,661
利息及び配当金の受取額	48	51
利息の支払額	△237	△149
法人税等の支払額	△1,021	△5,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,037	10,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,265	△2,292
有形固定資産の売却による収入	2	0
その他	△113	△130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,376	△2,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,488	△3,126
長期借入金の返済による支出	△284	△4,033
配当金の支払額	△868	△1,302
その他	△322	△346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,963	△8,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	△176	94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	520	△326
現金及び現金同等物の期首残高	4,639	5,935
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 5,160	* 5,608

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
従業員給料及び手当	6,751百万円	7,542百万円
運送費及び保管費	3,311	4,147
販売手数料及び販売促進費	2,883	2,794
退職給付費用	349	357

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	872	8	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,308	12	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月24日 取締役会	普通株式	654	6	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	81,909	12,997	94,907	864	95,771
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,138	1,138	124	1,263
計	81,909	14,136	96,046	988	97,035
セグメント利益	4,872	1,689	6,562	239	6,801

(注) 部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主 要 な 製 品、シ ス テ ム、サ ー ビ ス
空 調 機	エアコン、VRF(ビル用マルチエアコン)、 ATW(ヒートポンプ式温水暖房システム)、 空調関連商品
情 報 通 信 ・ 電 子 デ バ イ ス	消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、 車載カメラ、電子部品、ユニット製品
そ の 他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,562
「その他」の区分の利益	239
四半期連結損益計算書の営業利益	6,801

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	94,724	15,011	109,736	934	110,670
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,638	1,638	117	1,755
計	94,724	16,650	111,375	1,051	112,426
セグメント利益又は損失(△)	3,658	2,140	5,799	△582	5,216

（注）部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主要な製品、システム、サービス
空 調 機	エアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）、 ATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）、 空調関連商品
情 報 通 信 ・ 電 子 デ バ イ ス	消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、 車載カメラ、電子部品、ユニット製品
そ の 他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	5,799
「その他」の区分の損失(△)	△582
四半期連結損益計算書の営業利益	5,216

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	40円85銭	27円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	4,454	3,046
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	4,454	3,046
普通株式の期中平均株式数 (千株)	109,056	109,049

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年10月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行った理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得した株式の総数

4,400,000株

(3) 取得価額の総額

4,906百万円

(4) 取得日

平成25年10月25日

(5) 取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (T o S T N e T - 3) による買付け

2 【その他】

平成25年10月24日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当 (中間配当) を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|--------------|
| (1) 配当金の総額 | 654百万円 |
| (2) 1 株当たりの金額 | 6 円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月 2 日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三井 智宇 印

業務執行社員 公認会計士 廣瀬 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラル及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年10月24日開催の取締役会において自己株式の取得に係る事項を決議し、取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。